

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成19年1月26日
【中間会計期間】	第51期中（自平成18年5月1日 至平成18年10月31日）
【会社名】	ダイトーエムイー株式会社
【英訳名】	DAITO ME CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 窪内 泰之
【本店の所在の場所】	名古屋市千種区田代本通2丁目1番地
【電話番号】	052(761)7177
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経営企画本部長 柴地 隆明
【最寄りの連絡場所】	名古屋市千種区田代本通2丁目1番地
【電話番号】	052(761)7177
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経営企画本部長 柴地 隆明
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第49期中	第50期中	第51期中	第49期	第50期
会計期間	自平成16年 5月1日 至平成16年 10月31日	自平成17年 5月1日 至平成17年 10月31日	自平成18年 5月1日 至平成18年 10月31日	自平成16年 5月1日 至平成17年 4月30日	自平成17年 5月1日 至平成18年 4月30日
売上高(千円)	3,813,714	4,102,856	4,384,341	8,300,992	8,399,839
経常利益(千円)	45,928	72,162	77,346	201,883	129,177
中間(当期)純損益(千円)	35,389	437,798	65,945	175,654	97,011
純資産額(千円)	1,622,325	1,339,313	1,955,503	1,786,694	1,895,188
総資産額(千円)	6,227,108	5,710,261	5,490,977	6,463,993	4,840,985
1株当たり純資産額(円)	461.20	380.75	541.00	507.93	538.77
1株当たり中間(当期)純損益(円)	10.06	124.46	18.74	49.94	27.57
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	12.22	-	-
自己資本比率(%)	26.1	23.5	34.7	27.6	39.1
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	340,975	453,018	78,542	329,693	718,995
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	913	271,511	64,933	20,560	624,087
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	177,839	273,863	612,099	180,939	1,748,436
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	701,455	633,849	1,088,127	730,124	332,718
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	86 (38)	102 (35)	95 (30)	97 (41)	99 (29)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 中間(当期)純損益及び1株当たり中間(当期)純損益における ーは損失を示しております。

3. 第49期中及び第49期並びに第50期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第50期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第51期中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第49期中	第50期中	第51期中	第49期	第50期
会計期間	自平成16年 5月1日 至平成16年 10月31日	自平成17年 5月1日 至平成17年 10月31日	自平成18年 5月1日 至平成18年 10月31日	自平成16年 5月1日 至平成17年 4月30日	自平成17年 5月1日 至平成18年 4月30日
売上高(千円)	3,703,775	4,055,033	4,345,437	7,986,245	8,301,812
経常利益(千円)	35,899	56,383	77,165	151,684	94,244
中間(当期)純損益(千円)	29,398	439,332	65,934	158,199	89,448
資本金(千円)	954,798	954,798	954,798	954,798	954,798
発行済株式総数(千株)	3,518	3,518	3,518	3,518	3,518
純資産額(千円)	1,606,669	1,310,659	1,876,075	1,759,573	1,860,504
総資産額(千円)	6,163,227	5,633,183	5,399,645	6,367,059	4,750,154
1株当たり配当額(円)	-	-	-	10.0	10.0
自己資本比率(%)	26.1	23.3	34.6	27.6	39.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	84 (38)	100 (35)	90 (30)	96 (41)	98 (29)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 中間(当期)純損益における は損失を示しております。

3. 1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純損益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

4. 第51期中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社については以下のとおり異動いたしました。

当社は、株式会社インキュベート・パートナーズ（本社：東京都港区 代表取締役：鈴木広美）が運営するインキュベート・パートナーズ1号投資事業有限責任組合と資本提携を行い、インキュベート・パートナーズ1号投資事業有限責任組合は平成18年6月13日に当社株式の31.97%を取得しております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社のその他の関係会社となりました。

名称	住所	受入出資金 (千円)	主な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
インキュベート・パートナーズ1号投資事業有限責任組合	東京都港区	1,700,000	経営支援を目的とした投資事業	31.97	経営支援

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成18年10月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電子機器関連事業	94 (30)
不動産賃貸事業	1 (-)
合計	95 (30)

(注)従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外部から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2)提出会社の状況

平成18年10月31日現在

従業員数(人)	90 (30)
---------	---------

(注)従業員数は、就業人員(当社から外部への出向者を除き、外部から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(3)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当社グループは、それぞれの事業分野において当社の強みである技術提案型営業をさらに積極化するとともに、制御システム、ロボットエンジニアリングなどの先端技術を駆使し、お客様の自動化・合理化のお役に立てる「確かなモノづくり」を行ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、43億8千4百万円（前年同期比6.9%増）となりました。利益につきましては、経営合理化の推進等により営業利益6千1百万円（前年同期比50.7%増）、経常利益7千7百万円（前年同期比7.2%増）、中間純利益6千5百万円（前年同期は4億3千7百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（電子機器関連事業）

電子機器関連事業におきましては、自動車関連産業等の民間設備投資の回復を受け、また、自社製品の開発・製造にも注力してまいりました。

この結果、売上高は43億7千8百万円と前中間連結会計期間に比べ3億1千6百万円(7.8%)の増収となり、原価低減活動等により営業利益は6千3百万円と前中間連結会計期間に比べ4千2百万円(206.1%)の増益となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業におきましては、財務体質改善のため不動産賃貸事業用物件の売却等を実施しており、この結果、不動産賃貸収入は6百万円と前中間連結会計期間に比べ3千4百万円(85.0%)の減収となり、営業損失が2百万円と前中間連結会計期間に比べ2千2百万円(111.2%)の減益となりました。

なお、不動産賃貸事業につきましては、平成18年11月14日策定の中期経営計画に基づき、当期中に撤退することを決定しております。

(2)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により7千8百万円増加、投資活動により6千4百万円増加、財務活動により6億1千2百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ7億5千5百万円の増加となり為替換算差額を差引いた結果、当中間連結会計期間末の資金残高は10億8千8百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は7千8百万円（前年同期比82.7%減）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益が7千1百万円あり、仕入債務の増加による収入6千6百万円があった一方、たな卸資産増加により9千3百万円の支出があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果得られた資金は6千4百万円（前年同期は2億7千1百万円の減少）となりました。

これは主に投資有価証券の売却による収入4千4百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は6億1千2百万円（前年同期は2億7千3百万円の減少）となりました。

これは、社債発行による収入9億9千7百万円があり、これに対し短期借入金の減少による支出が2億4千5百万円、長期借入金の返済による支出1億1千2百万円があった結果によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比(%)
電子機器関連事業(千円)	1,145,000	84.0

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	商品仕入高	前年同期比(%)
電子機器関連事業(千円)	3,024,254	125.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
電子機器関連事業(千円)	1,136,054	81.2	194,984	64.5

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	売上高	前年同期比(%)
電子機器関連事業(千円)	4,378,260	107.8
不動産賃貸事業(千円)	6,080	15.0
合計	4,384,341	106.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自平成17年5月1日 至平成17年10月31日)		当中間連結会計期間 (自平成18年5月1日 至平成18年10月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社豊田自動織機	627,029	15.3	756,392	17.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。なお、半期報告書提出日までの期間に締結した経営上の重要な契約等は以下のとおりであります。

当社は平成18年11月14日開催の取締役会において下記のとおり合併を決議し、平成19年1月1日付で合併いたしました。

1．合併の目的

効率的な事業を展開するため現在のグループ体制の再構築を図るとともに、戦略的な経営を推進することを目的とする。

2．合併の当事者

ア．合併会社 ダイトーエムイー株式会社

イ．被合併会社 アイティピクチャー株式会社 株式会社ダイトー・マルチ・プランニング

3．合併効力発生日

平成19年1月1日

4．合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式（会社法第796条3項に定める簡易合併）とし、被合併会社は解散する。

5．合併比率

アイティピクチャー株式会社 株式 1株に対し、ダイトーエムイー株式会社の株式 293.77株を割当て交付する。株式会社ダイトー・マルチ・プランニングは、当社の100%子会社であるため、株式の割当ては行わない。

6．被合併会社の概要

アイティピクチャー株式会社

事業の内容

マザーボードの販売及び関連ユニット製品の製造販売

平成18年4月期の状況

売上高 536,521千円

当期純利益 21,662千円

総資産 145,375千円

純資産 89,392千円

従業員数 1人

株式会社ダイトー・マルチ・プランニング

事業の内容

不動産賃貸事業

平成18年4月期の状況

売上高 2,982千円

当期純利益 120千円

総資産 32,055千円

純資産 31,875千円

従業員数 0人

7．合併後の状況

称号 ダイトーエムイー株式会社

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、自然循環型環境製品の開発を重点的に進めてまいりました。

当社グループの研究開発は、環境部を中心に3名のスタッフで行っており、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、12,482千円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当社は財務体質の改善を図るため、当中間連結会計期間において不動産賃貸事業用設備を中心に設備を売却いたしました。
当中間連結会計期間において売却した主要な設備は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
ライオンズマンシ ョン千種南 (名古屋市千種区)	不動産賃貸 事業	不動産賃貸 設備	1,354	-	2,408 (6.63)	-	3,763	0 (0)
ライオンズマンシ ョン丸の内 (名古屋市中区)	不動産賃貸 事業	不動産賃貸 設備	1,687	-	3,589 (4.91)	-	5,276	0 (0)
ライオンズマンシ ョン撞木 (名古屋市東区)	不動産賃貸 事業	不動産賃貸 設備	2,767	-	1,717 (5.67)	-	4,485	0 (0)
守山配送センター (名古屋市守山区)	不動産賃貸 事業	不動産賃貸 設備	4,272	-	- (-)	-	4,272	0 (0)

(注) 1. 上記金額は帳簿価額によっており、消費税等を含めておりません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,000,000
計	11,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年1月26日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	3,518,321	3,518,321	ジャスダック証券取引所	-
計	3,518,321	3,518,321	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権及び新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。

【新株予約権】

イ 平成18年5月26日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年12月31日)
新株予約権の数(個)	234	234
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	234,000	234,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	408	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年6月14日 至 平成20年6月11日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 435 資本組入額 217.5	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権1個の行使により当社が新たに発行または自己株式の処分をする株式の数は、408,000円を下記に記載の行使で除して得られる最大整数(1株未満の端数が生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。)

2. 新株予約権の行使価額は408円とする。ただし、新株予約権の発行後、当社普通株式数に変更が生じる場合は下記行使価額調整式により行使価額を調整する。

行使価額調整式

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{交付株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{交付株式数}}$$

□ 平成18年7月28日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年12月31日)
新株予約権の数(個)	382	378
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	382,000	378,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	420	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年7月28日 至平成24年7月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 479 資本組入額 239.5	同左
新株予約権の行使の条件	(1)新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、新株予約権の行使時においても当社又は当社の子会社の取締役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役会の決議により承認を受けた場合には、この限りではない。 (2)その他の権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権の割当てに関する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

2. 新株予約権の行使価額は、420円とする。ただし、新株予約権の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を発行または処分する場合、下記行使価額調整式により行使価額を調整する。調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

行使価額調整式

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{交付株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{交付株式数}}$$

【新株予約権付社債】

平成18年5月26日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年12月31日)
新株予約権付社債の残高(千円)	1,000,000	1,000,000
新株予約権の数(個)	10	10
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	2,450,980	2,450,980
新株予約権の払込金額(円)(注)2	408	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年6月14日 至平成21年6月11日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 408 資本組入額 204	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債は会社法第254条第2項及び第3項本文の定めにより本社債または本新株予約権の一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	本新株予約権1個の行使に際してする出資の目的は、当該本新株予約権に係る本社債とする。	同左

(注) 1. 行使に係る本社債の償還価額の総額を下記記載の転換価額で除して得られる最大整数(1株未満の端数が生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。)

2. 本新株予約権付社債の転換価額は、408円とする。ただし、当社株式数に変更がある場合は下記の転換価額調整式により転換価額を調整する。

転換価額調整式

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{交付株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{交付株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年5月1日~ 平成18年10月31日	-	3,518,321	-	954,798	-	239,000

(4) 【大株主の状況】

平成18年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
インキュベート・パートナーズ 1号投資事業有限責任組合	東京都港区新橋2丁目12-1	1,125,000	31.97
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	160,000	4.54
ダイソーエムイー従業員持株会	名古屋市千種区田代本通2丁目1番地	107,600	3.05
竹田 和平	名古屋市天白区	105,000	2.98
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7	70,000	1.98
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2-3	50,000	1.42
瀬端 文雄	東京都目黒区	48,000	1.36
倉持 卓司	埼玉県坂戸市	47,000	1.33
株式会社愛工機器製作所	愛知県春日井市勝川町1丁目1-14	37,000	1.05
長野愛知電機株式会社	長野県長野市川中島町原1280番地	31,000	0.88
計	-	1,780,600	50.60

(注) 1. 前事業年度末現在主要株主であった川口三夫は、当中間期末では主要株主ではなくなりました。

2. 前事業年度末現在主要株主でなかったインキュベート・パートナーズ1号投資事業有限責任組合は、当中間期末では主要株主となっております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,504,000	3,504	-
単元未満株式	普通株式 14,321	-	-
発行済株式総数	3,518,321	-	-
総株主の議決権	-	3,504	-

【自己株式等】

平成18年10月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	435	430	432	437	435	420
最低(円)	361	377	370	360	399	399

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年5月1日から平成17年10月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年5月1日から平成18年10月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年5月1日から平成17年10月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年5月1日から平成18年10月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年5月1日から平成17年10月31日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成17年5月1日から平成17年10月31日まで）の中間財務諸表については中央青山監査法人により中間監査を受け、また、当中間連結会計期間（平成18年5月1日から平成18年10月31日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成18年5月1日から平成18年10月31日まで）の中間財務諸表については新日本監査法人の中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	中央青山監査法人（現 みすず監査法人）
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	新日本監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年10月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金	2	1,043,849		1,598,127		842,718	
2.受取手形及び売掛 金	4	2,395,334		2,304,462		2,323,043	
3.たな卸資産		333,262		309,046		215,167	
4.繰延税金資産		1,174		234		32	
5.その他		34,130		58,092		97,826	
貸倒引当金		995		5,391		1,184	
流動資産合計		3,806,755	66.7	4,264,571	77.7	3,477,603	71.8
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物及び構築物	2	661,082		319,597		339,246	
(2)土地	2	610,886		404,316		412,031	
(3)その他		94,020	23.9	57,395	14.2	71,657	17.0
2.無形固定資産		27,562	0.5	23,586	0.4	25,748	0.6
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券	2	345,068		339,923		378,434	
(2)その他		210,598		125,210		180,016	
貸倒引当金		45,713	8.9	43,623	7.7	43,753	10.6
固定資産合計		1,903,505	33.3	1,226,405	22.3	1,363,382	28.2
資産合計		5,710,261	100.0	5,490,977	100.0	4,840,985	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1.買掛金		597,540		664,048		597,328	
2.短期借入金	2	2,500,000		250,000		495,000	
3.一年内返済予定長 期借入金	2	140,000		224,000		224,000	
4.未払法人税等		13,147		7,595		15,914	
5.賞与引当金		35,222		33,781		34,160	
6.その他		79,477		72,713		123,856	
流動負債合計		3,365,387	58.9	1,252,139	22.8	1,490,259	30.8

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年10月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債							
1. 社債		500,000		1,500,000		500,000	
2. 長期借入金	2	330,000		664,000		776,000	
3. 繰延税金負債		57,315		58,170		73,767	
4. 退職給付引当金		62,606		59,861		59,854	
5. その他		16,957		1,302		1,242	
固定負債合計		966,878	16.9	2,283,334	41.6	1,410,864	29.1
負債合計		4,332,265	75.8	3,535,474	64.4	2,901,124	59.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		38,681	0.7	-	-	44,673	1.0
(資本の部)							
資本金		954,798	16.7	-	-	954,798	19.7
資本剰余金		367,714	6.4	-	-	367,714	7.6
利益剰余金		127,596	2.2	-	-	407,213	8.4
その他有価証券評価 差額金		145,600	2.6	-	-	166,664	3.4
自己株式		1,202	0.0	-	-	1,202	0.0
資本合計		1,339,313	23.5	-	-	1,895,188	39.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		5,710,261	100.0	-	-	4,840,985	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	954,798	17.4	-	-
2. 資本剰余金		-	-	367,714	6.7	-	-
3. 利益剰余金		-	-	437,983	8.0	-	-
4. 自己株式		-	-	1,202	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	1,759,293	32.1	-	-
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		-	-	143,750	2.6	-	-
評価・換算差額等 合計		-	-	143,750	2.6	-	-
新株予約権		-	-	7,726	0.1	-	-
少数株主持分		-	-	44,733	0.8	-	-
純資産合計		-	-	1,955,503	35.6	-	-
負債純資産合計		-	-	5,490,977	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高		4,102,856	100.0	4,384,341	100.0	8,399,839	100.0	
売上原価		3,639,204	88.7	3,907,973	89.1	7,452,052	88.7	
売上総利益		463,651	11.3	476,368	10.9	947,786	11.3	
販売費及び一般管理費	1	422,763	10.3	414,763	9.5	857,661	10.2	
営業利益		40,887	1.0	61,604	1.4	90,124	1.1	
営業外収益								
1. 受取利息		285		696		413		
2. 受取配当金		3,494		4,029		4,596		
3. 仕入割引		12,162		8,957		20,283		
4. デリバティブ評価益		36,382		10,145		39,898		
5. 賃貸収入		24,686		24,686		49,372		
6. 受取報奨金		-		-		19,387		
7. 積立保険返戻金		-		11,895		-		
8. その他		18,228	2.3	2,550	1.5	15,684	1.7	
営業外費用								
1. 支払利息		25,910		16,947		45,357		
2. 賃貸費用		21,266		21,269		42,533		
3. その他		16,789	1.5	9,003	1.1	22,692	1.3	
経常利益		72,162	1.8	77,346	1.8	129,177	1.5	
特別利益								
1. 固定資産売却益	2	-		5,393		495,551		
2. 投資有価証券売却益		49,401		-		99,230		
3. 貸倒引当金戻入益		17,903	1.6	1,016	0.1	17,714	7.3	
特別損失								
1. 減損損失	5	555,260		-		555,260		
2. 固定資産売却損	3	-		1,881		41,407		
3. 固定資産除却損	4	-		-		7,330		
4. 関係会社株式評価損		3,970		-		3,970		
5. 会員権売却損		-		-		400		
6. 役員退職金		-	13.6	10,278	12,159	-	608,369	7.2
税金等調整前中間(当期)純利益		-	-	71,596	1.6	133,305	1.6	
税金等調整前中間純損失		419,762	10.2	-	-	-	-	
法人税、住民税及び事業税		9,617		5,793		20,741		
法人税等調整額		164	0.2	202	0.1	977	0.2	
少数株主利益		8,582	0.2	60	0.0	14,574	0.2	
中間(当期)純利益		-	-	65,945	1.5	97,011	1.2	
中間純損失		437,798	10.6	-	-	-	-	

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			367,714		367,714
資本剰余金中間期末(期末)残高			367,714		367,714
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			345,378		345,378
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		-	-	97,011	97,011
利益剰余金減少高					
1. 配当金		35,176		35,176	
2. 中間純損失		437,798	472,974	-	35,176
利益剰余金中間期末(期末)残高			127,596		407,213

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年4月30日 残高 (千円)	954,798	367,714	407,213	1,202	1,728,523
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			35,176		35,176
中間純利益			65,945		65,945
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	30,769	-	30,769
平成18年10月31日 残高 (千円)	954,798	367,714	437,983	1,202	1,759,293

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計			
平成18年4月30日 残高 (千円)	166,664	166,664	-	44,673	1,939,861
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					35,176
中間純利益					65,945
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額(純額)	22,914	22,914	7,726	60	15,127
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	22,914	22,914	7,726	60	15,642
平成18年10月31日 残高 (千円)	143,750	143,750	7,726	44,733	1,955,503

(注) 平成18年7月28日の定時株主総会決議における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成17年5月1日 至平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自平成18年5月1日 至平成18年10月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自平成17年5月1日 至平成18年4月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 (純損失)		419,762	71,596	133,305
減価償却費		40,854	27,246	68,837
減損損失		555,260	-	555,260
長期前払費用償却		1,291	1,229	2,575
社債発行費償却		3,100	2,681	3,100
株式報酬費用		-	1,408	-
貸倒引当金の増加額 (減少額)		17,903	4,076	19,674
賞与引当金の増加額 (減少額)		2,187	378	1,125
退職給付引当金の増加額 (減少額)		1,516	7	4,268
受取利息及び受取配当金		3,780	4,726	5,010
支払利息		25,910	16,947	45,357
為替差損(差益)		3,919	165	7,947
デリバティブ評価益		36,382	10,145	39,898
固定資産売却益		-	5,393	495,551
固定資産売却損		-	1,881	41,407
固定資産除却損		-	900	7,330
投資有価証券売却益		49,401	-	99,230
関係会社株式評価損		3,970	-	3,970
会員権売却損		-	-	400
売上債権の減少額		493,765	18,581	566,056
破産債権等の減少額		130	130	130
たな卸資産の減少額(増加額)		40,319	93,878	77,775
その他流動資産の減少額 (増加額)		24,321	3,606	1,083
その他固定資産の減少額 (増加額)		29,939	52,546	23,840

		前中間連結会計期間 (自平成17年5月1日 至平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自平成18年5月1日 至平成18年10月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自平成17年5月1日 至平成18年4月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
仕入債務の増加額(減少額)		35,810	66,719	36,022
その他流動負債の増加額 (減少額)		18,592	44,044	30,088
その他固定負債の増加額 (減少額)		609	60	16,324
小計		500,692	104,005	790,036
利息及び配当金の受取額		3,780	4,726	5,010
利息の支払額		29,490	16,894	45,199
法人税等の支払額		21,964	13,294	30,851
営業活動によるキャッシュ・フロー		453,018	78,542	718,995
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入れによる支出		410,000	-	510,000
定期預金の払戻しによる収入		50,000	-	50,000
有形固定資産の取得による支出		4,022	-	4,846
有形固定資産の売却による収入		-	21,310	966,471
無形固定資産の取得による支出		500	1,255	2,450
投資有価証券の売却による収入		86,042	44,878	95,143
出資金の出資による支出		-	1	-
会員権の売却による収入		-	-	800
会員権の返還による収入		-	-	22,000
貸付金の回収による収入		6,968	-	6,968
投資活動によるキャッシュ・フロー		271,511	64,933	624,087

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純増加額 (純減少額)		343,031	245,000	1,661,968
長期借入れによる収入		-	-	600,000
長期借入金の返済による支出		370,000	112,000	440,000
社債の発行による収入		-	997,318	-
社債の償還による支出		210,000	-	210,000
新株予約権の発行による収入		-	6,318	-
配当金の支払額		35,602	34,537	35,176
少数株主への配当金の支払額		1,292	-	1,292
財務活動によるキャッシュ・フロー		273,863	612,099	1,748,436
現金及び現金同等物に係る換算 差額(減少額)		3,919	165	7,947
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		96,275	755,409	397,406
現金及び現金同等物の期首残高		730,124	332,718	730,124
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		633,849	1,088,127	332,718

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 1社 連結子会社名 アイティビクチャー株式会社</p> <p>(2)非連結子会社名 株式会社ダイター・マルチ・プランニング</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 1社 同 左</p> <p>(2)非連結子会社名 同 左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社株式会社ダイター・マルチ・プランニングは、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 1社 同 左</p> <p>(2)非連結子会社名 同 左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社株式会社ダイター・マルチ・プランニングは、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社または関連会社のうち主要な会社等の名称 株式会社ダイター・マルチ・プランニング</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社または関連会社のうち主要な会社等の名称 株式会社ダイター・マルチ・プランニング 上海明生軟件有限公司</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同 左</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社または関連会社のうち主要な会社等の名称 株式会社ダイター・マルチ・プランニング</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
	<p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品・原材料 先入先出法による原価法 製品・仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原 価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物附 属設備を除く)については定 額法、賃貸用器具備品につい ては、賃貸期間を償却年数と し、賃貸期間満了時の賃貸資 産の見積処分価額を残存価額 とする定額法によっておりま す。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物 15年～50年 機械装置 7年～15年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウ ェアについては、社内にお ける利用可能期間(5年) による定額法を採用してお ります。</p> <p>(3)繰延資産の処理方法 社債発行費 商法の規定する最長期間 (3年間)にわたり均等償 却しております。</p>	<p>デリバティブ 同 左 たな卸資産 同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物附 属設備を除く)については定 額法、賃貸用器具備品につい ては、賃貸期間を償却年数と し、賃貸期間満了時の賃貸資 産の見積処分価額を残存価額 とする定額法によっておりま す。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物 15年～47年 機械装置 7年～15年</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理し ております。 (会計処理の変更) 当中間連結会計期間よ り「繰延資産の会計処理に 関する当面の取扱い」(企 業会計基準委員会 平成18 年8月11日 実務対応報告 第19号)を適用しておりま す。 これにより経常利益及び税 金等調整前中間純利益が 1,787千円減少しておりま す。</p>	<p>デリバティブ 同 左 たな卸資産 同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物附 属設備を除く)については定 額法、賃貸用器具備品につい ては、賃貸期間を償却年数と し、賃貸期間満了時の賃貸資 産の見積処分価額を残存価額 とする定額法によっておりま す。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物 15年～47年 機械装置 7年～15年</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 旧商法の規定する最長期 間(3年間)にわたり均等 償却しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
	<p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務額及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップ 特例処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利 ヘッジ方針 金利変動リスクに備えキャッシュ・フローを固定する目的でヘッジ取引を行っております。</p> <p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左</p> <p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同 左</p>	<p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務額及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同 左	同 左

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純損失が555,260千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が200,922千円減少しております。</p> <p>また、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,903,043千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益が1,412千円、経常利益及び税金等調整前中間純利益が1,408千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「積立保険返戻金」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は営業外収益の「その他」に82千円含まれております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年10月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)	前連結会計年度末 (平成18年4月30日)																																																																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,360,429千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>(1)下記債務に対し、次の資産を担保に供しております。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">364,268千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">430,908千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">67,412千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">912,588千円</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">330,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,970,000千円</td> </tr> </table> <p>(2)取引保証金の代用とし、次の資産を差入れております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">64,200千円</td> </tr> </table>	預金	50,000千円	建物及び構築物	364,268千円	土地	430,908千円	投資有価証券	67,412千円	計	912,588千円	短期借入金	2,500,000千円	一年内返済予定長期借入金	140,000千円	長期借入金	330,000千円	計	2,970,000千円	投資有価証券	64,200千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">629,637千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>(1)下記債務に対し、次の資産を担保に供しております。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">173,537千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">352,351千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">525,889千円</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">224,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">664,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,038,000千円</td> </tr> </table> <p>(2)取引保証金の代用とし、次の資産を差入れております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">67,800千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">167,800千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	173,537千円	土地	352,351千円	計	525,889千円	短期借入金	150,000千円	一年内返済予定長期借入金	224,000千円	長期借入金	664,000千円	計	1,038,000千円	預金	100,000千円	投資有価証券	67,800千円	計	167,800千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">636,601千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>(1)下記債務に対し、次の資産を担保に供しております。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">179,685千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">352,351千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">39,380千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">621,417千円</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">495,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">124,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">576,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,195,000千円</td> </tr> </table> <p>(2)取引保証金の代用として、次の資産を差入れております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">77,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">177,000千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">607,738千円</p> <p>4 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">48,999千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">40,728千円</td> </tr> </table>	預金	50,000千円	建物	179,685千円	土地	352,351千円	投資有価証券	39,380千円	計	621,417千円	短期借入金	495,000千円	一年内返済予定長期借入金	124,000千円	長期借入金	576,000千円	計	1,195,000千円	預金	100,000千円	投資有価証券	77,000千円	計	177,000千円	受取手形	48,999千円	受取手形裏書譲渡高	40,728千円
預金	50,000千円																																																																					
建物及び構築物	364,268千円																																																																					
土地	430,908千円																																																																					
投資有価証券	67,412千円																																																																					
計	912,588千円																																																																					
短期借入金	2,500,000千円																																																																					
一年内返済予定長期借入金	140,000千円																																																																					
長期借入金	330,000千円																																																																					
計	2,970,000千円																																																																					
投資有価証券	64,200千円																																																																					
建物及び構築物	173,537千円																																																																					
土地	352,351千円																																																																					
計	525,889千円																																																																					
短期借入金	150,000千円																																																																					
一年内返済予定長期借入金	224,000千円																																																																					
長期借入金	664,000千円																																																																					
計	1,038,000千円																																																																					
預金	100,000千円																																																																					
投資有価証券	67,800千円																																																																					
計	167,800千円																																																																					
預金	50,000千円																																																																					
建物	179,685千円																																																																					
土地	352,351千円																																																																					
投資有価証券	39,380千円																																																																					
計	621,417千円																																																																					
短期借入金	495,000千円																																																																					
一年内返済予定長期借入金	124,000千円																																																																					
長期借入金	576,000千円																																																																					
計	1,195,000千円																																																																					
預金	100,000千円																																																																					
投資有価証券	77,000千円																																																																					
計	177,000千円																																																																					
受取手形	48,999千円																																																																					
受取手形裏書譲渡高	40,728千円																																																																					
<p>3 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">82,188千円</p> <p>4</p>	<p>3 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">652,440千円</p> <p>4</p>	<p>3 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">607,738千円</p> <p>4 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">48,999千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">40,728千円</td> </tr> </table>	受取手形	48,999千円	受取手形裏書譲渡高	40,728千円																																																																
受取手形	48,999千円																																																																					
受取手形裏書譲渡高	40,728千円																																																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">49,950千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">133,242千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,433千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,751千円</td> </tr> </table>	役員報酬	49,950千円	給料手当	133,242千円	賞与引当金繰入額	19,433千円	退職給付費用	3,751千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">35,475千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">129,844千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,971千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,248千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,092千円</td> </tr> </table>	役員報酬	35,475千円	給料手当	129,844千円	賞与引当金繰入額	17,971千円	退職給付費用	4,248千円	貸倒引当金繰入額	5,092千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">102,550千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">273,337千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,875千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,434千円</td> </tr> </table>	役員報酬	102,550千円	給料手当	273,337千円	賞与引当金繰入額	18,875千円	退職給付費用	6,434千円
役員報酬	49,950千円																											
給料手当	133,242千円																											
賞与引当金繰入額	19,433千円																											
退職給付費用	3,751千円																											
役員報酬	35,475千円																											
給料手当	129,844千円																											
賞与引当金繰入額	17,971千円																											
退職給付費用	4,248千円																											
貸倒引当金繰入額	5,092千円																											
役員報酬	102,550千円																											
給料手当	273,337千円																											
賞与引当金繰入額	18,875千円																											
退職給付費用	6,434千円																											
2	<p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,208千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">185千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,393千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5,208千円	土地	185千円	計	5,393千円	<p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">205,393千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">205千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">289,952千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">495,551千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	205,393千円	工具器具備品	205千円	土地	289,952千円	計	495,551千円												
建物及び構築物	5,208千円																											
土地	185千円																											
計	5,393千円																											
建物及び構築物	205,393千円																											
工具器具備品	205千円																											
土地	289,952千円																											
計	495,551千円																											
3	<p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,881千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,881千円</td> </tr> </table>	土地	1,881千円	計	1,881千円	<p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">土地</td> <td style="text-align: right;">41,407千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,407千円</td> </tr> </table>	土地	41,407千円	計	41,407千円																		
土地	1,881千円																											
計	1,881千円																											
土地	41,407千円																											
計	41,407千円																											
4	4	<p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">196千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,332千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,801千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,330千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	196千円	機械装置及び運搬具	1,332千円	工具器具備品	5,801千円	計	7,330千円																		
建物及び構築物	196千円																											
機械装置及び運搬具	1,332千円																											
工具器具備品	5,801千円																											
計	7,330千円																											
<p>5 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 60%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電子制御機器製造設備</td> <td>土地及び建物</td> <td>岐阜県土岐市</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産計5件</td> <td>土地及び建物ほか</td> <td>東京都練馬区 名古屋市</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	電子制御機器製造設備	土地及び建物	岐阜県土岐市	賃貸不動産計5件	土地及び建物ほか	東京都練馬区 名古屋市	<p>5 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 60%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電子制御機器製造設備</td> <td>土地及び建物</td> <td>岐阜県土岐市</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産計5件</td> <td>土地及び建物ほか</td> <td>東京都練馬区 名古屋市</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	電子制御機器製造設備	土地及び建物	岐阜県土岐市	賃貸不動産計5件	土地及び建物ほか	東京都練馬区 名古屋市									
用途	種類	場所																										
電子制御機器製造設備	土地及び建物	岐阜県土岐市																										
賃貸不動産計5件	土地及び建物ほか	東京都練馬区 名古屋市																										
用途	種類	場所																										
電子制御機器製造設備	土地及び建物	岐阜県土岐市																										
賃貸不動産計5件	土地及び建物ほか	東京都練馬区 名古屋市																										
<p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、主に各事業所を単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>土地の取得価額に対する時価の著しい下落により、減損損失を認識しました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <p>減損損失の内訳は、土地418,463千円、建物136,250千円及び構築物546千円であります。</p>	<p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、主に各事業所を単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>土地の取得価額に対する時価の著しい下落により、減損損失を認識しました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <p>減損損失の内訳は、土地418,463千円、建物136,250千円及び構築物546千円であります。</p>																											

前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により測定しております。正味売却価額は不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額を使用しております。また、使用価値算定に当たって使用した割引率は、賃貸不動産ごとに6.4%~9.4%となっております。		(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により測定しております。正味売却価額は不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額を使用しております。また、使用価値算定に当たって使用した割引率は、賃貸不動産ごとに6.4%~9.4%となっております。

[次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	3,518	-	-	3,518
合計	3,518	-	-	3,518
自己株式				
普通株式	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	第1回転換社債型新株予約権付社債(注)	普通株式	-	2,450	-	2,450	-
	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	7,726
合計		-	-	-	-	-	7,726

(注)第1回転換社債型新株予約権付社債の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年7月28日定時株主総会	普通株式	35,176	10	平成18年4月30日	平成18年7月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年10月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年10月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年4月30日現在)
現金及び預金勘定 1,043,849千円 預入期間が3か月を超える定期預金 410,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 633,849千円	現金及び預金勘定 1,598,127千円 預入期間が3か月を超える定期預金 510,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,088,127千円	現金及び預金勘定 842,718千円 預入期間が3か月を超える定期預金 510,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 332,718千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>103,734</td> <td>27,491</td> <td>76,242</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>5,766</td> <td>3,459</td> <td>2,306</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109,500</td> <td>30,951</td> <td>78,548</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	103,734	27,491	76,242	無形固定資産 その他	5,766	3,459	2,306	合計	109,500	30,951	78,548	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>104,418</td> <td>48,352</td> <td>56,065</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>5,766</td> <td>4,612</td> <td>1,153</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110,184</td> <td>52,965</td> <td>57,218</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	104,418	48,352	56,065	無形固定資産 その他	5,766	4,612	1,153	合計	110,184	52,965	57,218	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>104,418</td> <td>37,910</td> <td>66,507</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>5,766</td> <td>4,036</td> <td>1,729</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110,184</td> <td>41,946</td> <td>68,237</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	104,418	37,910	66,507	無形固定資産 その他	5,766	4,036	1,729	合計	110,184	41,946	68,237
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	103,734	27,491	76,242																																															
無形固定資産 その他	5,766	3,459	2,306																																															
合計	109,500	30,951	78,548																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	104,418	48,352	56,065																																															
無形固定資産 その他	5,766	4,612	1,153																																															
合計	110,184	52,965	57,218																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	104,418	37,910	66,507																																															
無形固定資産 その他	5,766	4,036	1,729																																															
合計	110,184	41,946	68,237																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">21,900千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">56,648千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">78,548千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,950千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,950千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	21,900千円	1年超	56,648千円	合計	78,548千円	支払リース料	10,950千円	減価償却費相当額	10,950千円	<p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">22,036千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35,182千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">57,218千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,018千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,018千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	1年内	22,036千円	1年超	35,182千円	合計	57,218千円	支払リース料	11,018千円	減価償却費相当額	11,018千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">22,036千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">46,200千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">68,237千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21,945千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,945千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	1年内	22,036千円	1年超	46,200千円	合計	68,237千円	支払リース料	21,945千円	減価償却費相当額	21,945千円																		
1年内	21,900千円																																																	
1年超	56,648千円																																																	
合計	78,548千円																																																	
支払リース料	10,950千円																																																	
減価償却費相当額	10,950千円																																																	
1年内	22,036千円																																																	
1年超	35,182千円																																																	
合計	57,218千円																																																	
支払リース料	11,018千円																																																	
減価償却費相当額	11,018千円																																																	
1年内	22,036千円																																																	
1年超	46,200千円																																																	
合計	68,237千円																																																	
支払リース料	21,945千円																																																	
減価償却費相当額	21,945千円																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)																																				
2. リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引(貸主側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累 計額及び中間期末残高	2. リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引(貸主側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累 計額及び中間期末残高	2. リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引(貸主側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累 計額及び期末残高																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額 (千円)</th> <th>中間期 末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産その 他</td> <td>211,093</td> <td>84,851</td> <td>126,241</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>211,093</td> <td>84,851</td> <td>126,241</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額 (千円)	減価償 却累計 額 (千円)	中間期 末残高 (千円)	有形固定 資産その 他	211,093	84,851	126,241	合計	211,093	84,851	126,241	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額 (千円)</th> <th>中間期 末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産その 他</td> <td>211,777</td> <td>127,388</td> <td>84,389</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>211,777</td> <td>127,388</td> <td>84,389</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額 (千円)	減価償 却累計 額 (千円)	中間期 末残高 (千円)	有形固定 資産その 他	211,777	127,388	84,389	合計	211,777	127,388	84,389	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額 (千円)</th> <th>期末残 高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産その 他</td> <td>211,777</td> <td>106,118</td> <td>105,659</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>211,777</td> <td>106,118</td> <td>105,659</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額 (千円)	減価償 却累計 額 (千円)	期末残 高 (千円)	有形固定 資産その 他	211,777	106,118	105,659	合計	211,777	106,118	105,659
	取得価 額 (千円)	減価償 却累計 額 (千円)	中間期 末残高 (千円)																																			
有形固定 資産その 他	211,093	84,851	126,241																																			
合計	211,093	84,851	126,241																																			
	取得価 額 (千円)	減価償 却累計 額 (千円)	中間期 末残高 (千円)																																			
有形固定 資産その 他	211,777	127,388	84,389																																			
合計	211,777	127,388	84,389																																			
	取得価 額 (千円)	減価償 却累計 額 (千円)	期末残 高 (千円)																																			
有形固定 資産その 他	211,777	106,118	105,659																																			
合計	211,777	106,118	105,659																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 49,372千円 1年超 96,904千円 合計 146,276千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 49,372千円 1年超 47,532千円 合計 96,904千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 49,372千円 1年超 72,218千円 合計 121,590千円																																				
(注) 未経過リース料中間期末残高相当 額は、未経過リース料中間期末残 高及び見積残存価額の残高の合計 額が、営業債権の中間期末残高等 に占める割合が低いいため、受取利 子込み法により算定してありま す。	同 左	(注) 未経過リース料期末残高相当 額は、未経過リース料期末残 高及び見積残存価額の残高の 合計額が、営業債権の期末残 高等に占める割合が低いいた め、受取利子込み法により算 定しております。																																				
(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 24,686千円 減価償却費 21,266千円	(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 24,686千円 減価償却費 21,269千円	(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 49,372千円 減価償却費 42,533千円																																				

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年10月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	95,020	297,936	202,915
(2)その他	-	-	-
合計	95,020	297,936	202,915

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1)子会社及び関連会社株式	
子会社株式	30,000
(2)その他有価証券	
非上場株式	15,957

当中間連結会計期間末(平成18年10月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	90,870	292,791	201,920
(2)その他	-	-	-
合計	90,870	292,791	201,920

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1)子会社及び関連会社株式	
子会社株式	30,000
関連会社株式	1,174
(2)その他有価証券	
非上場株式	15,957

前連結会計年度末（平成18年4月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	90,870	331,302	240,432
(2)その他	-	-	-
合計	90,870	331,302	240,432

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	15,957

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成17年10月31日現在）

取引の時価等に関する事項（平成17年10月31日現在）

デリバティブの取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 買建 米ドル	2,109,155	1,171,753	17,344	17,344
合計		2,109,155	1,171,753	17,344	17,344

（注）時価の算定方法は、取引先金融機関から提出された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載を省略しており、それ以外に該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成18年10月31日現在）

取引の時価等に関する事項（平成18年10月31日現在）

デリバティブの取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価（千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 買建 米ドル	986,739	-	3,682	3,682
合計		986,739	-	3,682	3,682

（注）時価の算定方法は、取引先金融機関から提出された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載を省略しており、それ以外に該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成18年4月30日現在）

取引の時価等に関する事項（平成18年4月30日現在）

デリバティブの取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価（千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 買建 米ドル	1,640,454	703,051	13,828	13,828
合計		1,640,454	703,051	13,828	13,828

（注）時価の算定方法は、取引先金融機関から提出された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載を省略しており、それ以外に該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 916千円

売上原価 495千円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び執行役員 9名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注)	普通株式 234,000株
付与日	平成18年6月13日
権利確定条件	なし
対象勤務期間	なし
権利行使期間	自 平成18年6月14日 至 平成20年6月11日
権利行使価格(円)	408円
付与日における公正な評価単価(円)	27円

(注) 株式数に換算して記載してあります。

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名、当社執行役員 4名、 当社社員 91名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注)1	普通株式 384,000株
付与日	平成18年8月25日
権利確定条件	(1) 新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権の行使時においても当社又は当社の子会社の取締役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役会の決議により承認を受けた場合には、この限りではない。 (2) その他の権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権の割当てに関する契約に定めるところによる。
対象勤務期間 (注)2	自 平成18年8月25日 至 平成22年7月28日
権利行使期間	自 平成20年7月28日 至 平成24年7月28日
権利行使価格(円)	420円
付与日における公正な評価単価(円)	59円

(注) 1. 株式数に換算して記載してあります。

2. 権利確定の時期により対象勤務期間が下記に記載のとおりとなっております。

付与数の2分の1 : 自 平成18年8月25日 至 平成20年7月28日

付与数の残数 : 自 平成18年8月25日 至 平成22年7月28日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年5月1日 至平成17年10月31日)

	電子機器関連 事業(千円)	不動産賃貸事 業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,062,228	40,627	4,102,856	-	4,102,856
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,062,228	40,627	4,102,856	-	4,102,856
営業費用	4,041,367	20,601	4,061,968	-	4,061,968
営業利益	20,861	20,026	40,887	-	40,887

(注) 1. 事業は、製品系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品等

(1) 電子機器関連事業

(主要商品)

- ・電子機器 パソコンマザーボード、液晶カラーモニター、コントローラ、サーボシステム、インバーターシステム
- ・電子部材 半導体、コネクタ、プリント回路基板、センサー

(主要製品)

- ・電子モジュール
通信制御用配線モジュールユニット、情報機器用モジュールユニットの開発・設計・製造
- ・コンピュータ制御システム
FAコントロールシステム、ロボット、メカトロエンジニアリングのソフトウェア及びハードウェアの開発・設計・製造・施工
- ・エンベデッドパソコン
産業用パソコンの開発・設計・製造

(2) 不動産賃貸事業

当社が所有する賃貸用住宅を賃貸して家賃収入を得ておりその不動産管理を、子会社の株式会社グイター・マルチ・プランニングへ委託しております。

当中間連結会計期間（自平成18年5月1日 至平成18年10月31日）

	電子機器関連 事業（千円）	不動産賃貸事 業（千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,378,260	6,080	4,384,341	-	4,384,341
(2)セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-	-
計	4,378,260	6,080	4,384,341	-	4,384,341
営業費用	4,314,412	8,323	4,322,736	-	4,322,736
営業利益（ 営業損失）	63,848	2,243	61,604	-	61,604

（注）1．事業は、製品系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2．各事業の主な製品等

(1) 電子機器関連事業

（主要商品）

- ・電子機器 パソコンマザーボード、液晶カラーモニター、コントローラ、サーボシステム、インバーターシステム
- ・電子部材 半導体、コネクタ、プリント回路基板、センサー

（主要製品）

- ・電子モジュール
通信制御用配線モジュールユニット、情報機器用モジュールユニットの開発・設計・製造
- ・コンピュータ制御システム
FAコントロールシステム、ロボット、メカトロエンジニアリングのソフトウェア及びハードウェアの開発・設計・製造・施工
- ・エンベデッドパソコン
産業用パソコンの開発・設計・製造

(2) 不動産賃貸事業

当社が所有する賃貸用住宅を賃貸して家賃収入を得ております。

3．会計処理の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、「電子機器関連事業」の営業費用は1,412千円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度（自平成17年5月1日 至平成18年4月30日）

	電子機器関連 事業（千円）	不動産賃貸事 業（千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,343,187	56,651	8,399,839		8,399,839
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	8,343,187	56,651	8,399,839		8,399,839
営業費用	8,282,326	27,387	8,309,714		8,309,714
営業利益	60,860	29,264	90,124		90,124

(注) 1. 事業は、製品系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品等

(1) 電子機器関連事業

(主要商品)

- ・電子機器 パソコンマザーボード、液晶カラーモニター、コントローラ、サーボシステム、インバーターシステム
- ・電子部材 半導体、コネクタ、プリント回路基板、センサー

(主要製品)

- ・電子モジュール
通信制御用配線モジュールユニット、情報機器用モジュールユニットの開発・設計・製造
- ・コンピュータ制御システム
FAコントロールシステム、ロボット、メカトロエンジニアリングのソフトウェア及びハードウェアの開発・設計・製造・施工
- ・エンベデッドパソコン
産業用パソコンの開発・設計・製造

(2) 不動産賃貸事業

当社が所有する賃貸用住宅を賃貸して家賃収入を得ておりその不動産管理を、子会社の株式会社ダイトー・マルチ・プランニングへ委託しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年5月1日 至平成17年10月31日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成18年5月1日 至平成18年10月31日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年5月1日 至平成18年4月30日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年5月1日 至平成17年10月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成18年5月1日 至平成18年10月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年5月1日 至平成18年4月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自平成17年5月1日 至平成17年10月31日）	当中間連結会計期間 （自平成18年5月1日 至平成18年10月31日）	前連結会計年度 （自平成17年5月1日 至平成18年4月30日）
1株当たり純資産額 380円75銭	1株当たり純資産額 541円00銭	1株当たり純資産額 538円77銭
1株当たり中間純損失金額 124円46銭	1株当たり中間純利益金額 18円74銭	1株当たり当期純利益金額 27円57銭
	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 12円22銭	
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
純資産の部合計額(千円)	-	1,955,503	-
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	52,459	-
(うち少数株主持分)	-	(44,733)	-
(うち新株予約権)	-	(7,726)	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純 資産額(千円)	-	1,903,043	-
1株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	-	3,517	-

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び中間純損失並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は以下のとおり
であります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	-	65,945	97,011
中間純損失(千円)	437,798	-	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	-	65,945	97,011
普通株式に係る中間純損失(千円)	437,798	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,517	3,517	3,517
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除 後))	(-)	(-)	(-)
普通株式増加数(千株)	-	1,878	-
(うち新株予約権付社債)	(-)	(1,878)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 金額の算定に含めなかった潜在株式の 概要	-	-	-

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
<p>当社は平成17年 9月30日開催の取締役会にて下記のとおり、固定資産の譲渡を決議し、同日付で譲渡契約の締結を行い、平成17年11月30日に資産の引渡し完了いたしました。</p> <p>1. 譲渡の理由 本社並びに賃貸ビルとして所有しておりましたが、財務体質改善のため譲渡するものであります。</p> <p>2. 譲渡資産の内容および所在地 土地 1,128.51m² 建物 3,195.08m² 鉄骨鉄筋コンクリート造 ルーフینگ葺7階建 名古屋市千種区田代本通二丁目1番地、2番地、3番地</p> <p>3. 譲渡先名 株式会社レイコフィンベストメント</p> <p>4. 譲渡価額 855百万円</p> <p>5. 損益に与える影響 平成18年 4月期連結決算において固定資産売却益約483百万円を特別利益として計上する予定であります。</p>	<p>当社は平成18年11月14日開催の取締役会において下記のとおり合併を決議し、平成19年 1月 1日付で合併いたしました。</p> <p>1. 結合当事企業の名称 1) アイティピクチャー株式会社 2) 株式会社ダイトー・マルチ・プランニング</p> <p>2. 事業内容 1) アイティピクチャー株式会社 マザーボードの販売及び関連ユニット製品の製造販売 2) 株式会社ダイトー・マルチ・プランニング 不動産賃貸事業</p> <p>3. 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式(会社法第796条3項に定める簡易合併)とし、被合併会社は解散いたします。</p> <p>4. 合併後企業の名称 ダイトーエムイー株式会社</p> <p>5. 取引の概要 効率的な事業を展開するため現在のグループ体制の再構築を図るとともに、戦略的な経営を推進することを目的としております。</p> <p>6. 実施する会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成15年10月31日)) 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理を適用いたします。</p>	

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年10月31日)		当中間会計期間末 (平成18年10月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	978,824		1,552,705		782,547	
2. 受取手形	4	590,988		768,932		505,335	
3. 売掛金		1,789,930		1,517,058		1,802,861	
4. たな卸資産		333,810		285,593		213,925	
5. その他		27,936		45,635		74,029	
貸倒引当金		1,000		5,392		1,200	
流動資産合計		3,720,490	66.0	4,164,533	77.1	3,377,499	71.1
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	652,459		314,228		333,243	
(2) 土地	2	610,886		404,316		412,031	
(3) その他		101,831		62,110		76,934	
有形固定資産合計		1,365,177		780,655		822,209	
2. 無形固定資産		27,562		23,586		25,748	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	355,068		349,923		388,434	
(2) その他		210,598		124,570		180,016	
貸倒引当金		45,713		43,623		43,753	
投資その他の資産合計		519,953		430,870		524,697	
固定資産合計		1,912,693	34.0	1,235,112	22.9	1,372,655	28.9
資産合計		5,633,183	100.0	5,399,645	100.0	4,750,154	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年10月31日)		当中間会計期間末 (平成18年10月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		598,295		655,811		594,446	
2. 短期借入金	2	2,500,000		250,000		495,000	
3. 一年内返済予定 長期借入金	2	140,000		224,000		224,000	
4. 未払法人税等		6,950		7,300		12,503	
5. 賞与引当金		35,222		32,590		34,160	
6. その他		75,178		70,533		118,675	
流動負債合計		3,355,645	59.5	1,240,235	23.0	1,478,785	31.1
固定負債							
1. 社債		500,000		1,500,000		500,000	
2. 長期借入金	2	330,000		664,000		776,000	
3. 繰延税金負債		57,315		58,170		73,767	
4. 退職給付引当金		62,606		59,861		59,854	
5. その他		16,957		1,302		1,242	
固定負債合計		966,878	17.2	2,283,334	42.3	1,410,864	29.7
負債合計		4,322,524	76.7	3,523,569	65.3	2,889,650	60.8
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		239,000		-		239,000	
2. その他資本剰余金		128,714		-		128,714	
資本剰余金合計		367,714	6.5	-	-	367,714	7.7
利益剰余金							
当期末処分利益		-		-		372,530	
中間未処理損失		156,251		-		-	
利益剰余金合計		156,251	2.8	-	-	372,530	7.9
その他有価証券評価 差額金		145,600	2.6	-	-	166,664	3.5
自己株式		1,202	0.0	-	-	1,202	0.0
資本合計		1,310,659	23.3	-	-	1,860,504	39.2
負債資本合計		5,633,183	100.0	-	-	4,750,154	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年10月31日)		当中間会計期間末 (平成18年10月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	954,798	17.7	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	239,000		-	
(2) その他資本 剰余金		-	-	128,714		-	
資本剰余金合計		-	-	367,714	6.8	-	-
3. 利益剰余金							
その他利益剰 余金							
繰越利益剰余金		-	-	403,289		-	
利益剰余金合計		-	-	403,289	7.4	-	-
4. 自己株式		-	-	1,202	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	1,724,599	31.9	-	-
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		-	-	143,750	2.7	-	-
評価・換算差額等 合計		-	-	143,750	2.7	-	-
新株予約権		-	-	7,726	0.1	-	-
純資産合計		-	-	1,876,075	34.7	-	-
負債純資産合計		-	-	5,399,645	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		4,055,033	100.0	4,345,437	100.0	8,301,812	100.0
売上原価		3,637,534	89.7	3,904,283	89.8	7,446,405	89.7
売上総利益		417,499	10.3	441,154	10.2	855,407	10.3
販売費及び一般管理費		393,631	9.7	380,485	8.8	801,165	9.6
営業利益		23,867	0.6	60,668	1.4	54,242	0.7
営業外収益	1	97,081	2.4	63,552	1.5	151,952	1.8
営業外費用	2	64,566	1.6	47,055	1.1	111,949	1.4
経常利益		56,383	1.4	77,165	1.8	94,244	1.1
特別利益	3	67,331	1.7	6,423	0.1	612,512	7.4
特別損失	4 6	559,230	13.8	12,159	0.3	608,369	7.3
税引前中間(当期)純利益		-	-	71,430	1.6	98,388	1.2
税引前中間純損失		435,515	10.7	-	-	-	-
法人税、住民税及び事業税		3,817	0.1	5,495	0.1	8,939	0.1
中間(当期)純利益		-	-	65,934	1.5	89,448	1.1
中間純損失		439,332	10.8	-	-	-	-
前期繰越利益		283,081				283,081	
当期末処分利益		-				372,530	
中間未処理損失		156,251				-	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年5月1日 平成18年10月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年4月30日残高（千円）	954,798	239,000	128,714	367,714	372,530	372,530	1,202	1,693,840
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当（注）					35,176	35,176		35,176
中間純利益					65,934	65,934		65,934
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	30,758	30,758	-	30,758
平成18年10月31日 残高（千円）	954,798	239,000	128,714	367,714	403,289	403,289	1,202	1,724,599

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
平成18年4月30日残高（千円）	166,664	166,664	-	1,860,504
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				35,176
中間純利益				65,934
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額合計（純額）	22,914	22,914	7,726	15,187
中間会計期間中の変動額合計（千円）	22,914	22,914	7,726	15,571
平成18年10月31日 残高（千円）	143,750	143,750	7,726	1,876,075

（注）平成18年7月28日の定時株主総会決議における利益処分項目であります。

[次へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品・原材料 先入先出法による原価法 製品・仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、賃貸用器具備品については、賃貸期間を償却年数とし、賃貸期間満了時の賃貸資産の見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 機械装置 7年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、賃貸用器具備品については、賃貸期間を償却年数とし、賃貸期間満了時の賃貸資産の見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～47年 機械装置 7年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、賃貸用器具備品については、賃貸期間を償却年数とし、賃貸期間満了時の賃貸資産の見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～47年 機械装置 7年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
3. 繰延資産の処理方法	社債発行費 商法の規定する最長期間(3年間)にわたり均等償却しております。	社債発行費 支出時に全額費用処理しております。 (会計処理の変更) 当中間会計期間より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 これにより経常利益及び税引前中間純利益が1,787千円減少しております	社債発行費 旧商法の規定する最長期間(3年間)にわたり均等償却しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当中間会計期間末における退職給付債務額及び年金資産額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 同 左	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務額及び年金資産額に基づき計上しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップ特例処理を適用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利 (3) ヘッジ方針 金利変動リスクに備え、キャッシュ・フローを固定する目的でヘッジ取引を行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左	(1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動資産のその他に計上しております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純損失が555,260千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が200,922千円減少しております。 また、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,868,349千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

前中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益が1,412千円、経常利益及び税引前中間純利益が1,408千円それぞれ減少しております。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年10月31日)	当中間会計期間末 (平成18年10月31日)	前事業年度末 (平成18年4月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	1,359,982千円	629,032千円	636,070千円
2 担保に供している資産			
(1) 下記債務に対し、次の資産を担保に供しております。			
担保提供資産			
預金	50,000千円	-	50,000千円
建物	364,268千円	173,537千円	179,685千円
土地	430,908千円	352,351千円	352,351千円
投資有価証券	67,412千円	-	39,380千円
計	912,588千円	525,889千円	621,417千円
対応債務			
短期借入金	2,500,000千円	150,000千円	495,000千円
一年内返済予定長期借入金	140,000千円	224,000千円	124,000千円
長期借入金	330,000千円	664,000千円	576,000千円
計	2,970,000千円	1,038,000千円	1,195,000千円
(2) 取引保証金の代用とし、次の資産を差入れております。			
預金	-	100,000千円	100,000千円
投資有価証券	64,200千円	67,800千円	77,000千円
計	64,200千円	167,800千円	177,000千円
3 受取手形裏書譲渡高	82,188千円	652,440千円	607,738千円
4 期末日満期手形の処理			<p>期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 48,999千円 受取手形裏書譲渡高 40,728千円</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
1 営業外収益のうち重要なもの			
受取利息	256千円	687千円	369千円
受取配当金	4,786千円	4,029千円	5,888千円
仕入割引	12,162千円	8,957千円	20,283千円
2 営業外費用のうち重要なもの			
支払利息	22,091千円	13,059千円	38,414千円
社債利息	3,818千円	3,887千円	6,943千円
3 特別利益のうち重要なもの			
投資有価証券売却益	49,401千円	-	99,230千円
建物売却益	-	-	204,043千円
土地売却益	-	-	289,952千円
4 特別損失のうち重要なもの			
減損損失	555,260千円	-	555,260千円
5 減価償却実施額			
有形固定資産	36,603千円	23,756千円	60,736千円
無形固定資産	4,156千円	3,417千円	7,920千円

項目	前中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)																		
6 減損損失	<p>当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電子制御機器製造設備</td> <td>土地及び建物</td> <td>岐阜県土岐市</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産計5件</td> <td>土地及び建物ほか</td> <td>東京都練馬区 名古屋市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社は主に各事業所を単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 土地の取得価額に対する時価の著しい下落により、減損損失を認識しました。</p> <p>(減損損失の金額) 減損損失の内訳は、土地418,463千円、建物136,250千円及び構築物546千円であります。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により測定しております。正味売却価額は不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額を使用しております。また、使用価値算定に当たって使用した割引率は、賃貸不動産ごとに6.4%~9.4%となっております。</p>	用途	種類	場所	電子制御機器製造設備	土地及び建物	岐阜県土岐市	賃貸不動産計5件	土地及び建物ほか	東京都練馬区 名古屋市		<p>当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電子制御機器製造設備</td> <td>土地及び建物</td> <td>岐阜県土岐市</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産計5件</td> <td>土地及び建物ほか</td> <td>東京都練馬区 名古屋市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社は主に各事業所を単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 土地の取得価額に対する時価の著しい下落により、減損損失を認識しました。</p> <p>(減損損失の金額) 減損損失の内訳は、土地418,463千円、建物136,250千円及び構築物546千円であります。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により測定しております。正味売却価額は不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額を使用しております。また、使用価値算定に当たって使用した割引率は、賃貸不動産ごとに6.4%~9.4%となっております。</p>	用途	種類	場所	電子制御機器製造設備	土地及び建物	岐阜県土岐市	賃貸不動産計5件	土地及び建物ほか	東京都練馬区 名古屋市
用途	種類	場所																			
電子制御機器製造設備	土地及び建物	岐阜県土岐市																			
賃貸不動産計5件	土地及び建物ほか	東京都練馬区 名古屋市																			
用途	種類	場所																			
電子制御機器製造設備	土地及び建物	岐阜県土岐市																			
賃貸不動産計5件	土地及び建物ほか	東京都練馬区 名古屋市																			

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">103,734</td> <td style="text-align: right;">27,491</td> <td style="text-align: right;">76,242</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">5,766</td> <td style="text-align: right;">3,459</td> <td style="text-align: right;">2,306</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">109,500</td> <td style="text-align: right;">30,951</td> <td style="text-align: right;">78,548</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	103,734	27,491	76,242	無形固定資産 その他	5,766	3,459	2,306	合計	109,500	30,951	78,548	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">104,418</td> <td style="text-align: right;">48,352</td> <td style="text-align: right;">56,065</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">5,766</td> <td style="text-align: right;">4,612</td> <td style="text-align: right;">1,153</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">110,184</td> <td style="text-align: right;">52,965</td> <td style="text-align: right;">57,218</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	104,418	48,352	56,065	無形固定資産 その他	5,766	4,612	1,153	合計	110,184	52,965	57,218	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">104,418</td> <td style="text-align: right;">37,910</td> <td style="text-align: right;">66,507</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">5,766</td> <td style="text-align: right;">4,036</td> <td style="text-align: right;">1,729</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">110,184</td> <td style="text-align: right;">41,946</td> <td style="text-align: right;">68,237</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	104,418	37,910	66,507	無形固定資産 その他	5,766	4,036	1,729	合計	110,184	41,946	68,237
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	103,734	27,491	76,242																																															
無形固定資産 その他	5,766	3,459	2,306																																															
合計	109,500	30,951	78,548																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	104,418	48,352	56,065																																															
無形固定資産 その他	5,766	4,612	1,153																																															
合計	110,184	52,965	57,218																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	104,418	37,910	66,507																																															
無形固定資産 その他	5,766	4,036	1,729																																															
合計	110,184	41,946	68,237																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">21,900千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">56,648千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">78,548千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,950千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,950千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	21,900千円	1年超	56,648千円	合計	78,548千円	支払リース料	10,950千円	減価償却費相当額	10,950千円	<p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">22,036千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35,182千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">57,218千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,018千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,018千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	1年内	22,036千円	1年超	35,182千円	合計	57,218千円	支払リース料	11,018千円	減価償却費相当額	11,018千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">22,036千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">46,200千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">68,237千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21,945千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,945千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	1年内	22,036千円	1年超	46,200千円	合計	68,237千円	支払リース料	21,945千円	減価償却費相当額	21,945千円																		
1年内	21,900千円																																																	
1年超	56,648千円																																																	
合計	78,548千円																																																	
支払リース料	10,950千円																																																	
減価償却費相当額	10,950千円																																																	
1年内	22,036千円																																																	
1年超	35,182千円																																																	
合計	57,218千円																																																	
支払リース料	11,018千円																																																	
減価償却費相当額	11,018千円																																																	
1年内	22,036千円																																																	
1年超	46,200千円																																																	
合計	68,237千円																																																	
支払リース料	21,945千円																																																	
減価償却費相当額	21,945千円																																																	

前中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)																																				
2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>中間期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>211,093</td> <td>84,851</td> <td>126,241</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>211,093</td> <td>84,851</td> <td>126,241</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)	有形固定資産その他	211,093	84,851	126,241	合計	211,093	84,851	126,241	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>中間期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>211,777</td> <td>127,388</td> <td>84,389</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>211,777</td> <td>127,388</td> <td>84,389</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)	有形固定資産その他	211,777	127,388	84,389	合計	211,777	127,388	84,389	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>211,777</td> <td>106,118</td> <td>105,659</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>211,777</td> <td>106,118</td> <td>105,659</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)	有形固定資産その他	211,777	106,118	105,659	合計	211,777	106,118	105,659
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)																																			
有形固定資産その他	211,093	84,851	126,241																																			
合計	211,093	84,851	126,241																																			
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)																																			
有形固定資産その他	211,777	127,388	84,389																																			
合計	211,777	127,388	84,389																																			
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																			
有形固定資産その他	211,777	106,118	105,659																																			
合計	211,777	106,118	105,659																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 49,372千円 1年超 96,904千円 合計 146,276千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 49,372千円 1年超 47,532千円 合計 96,904千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 49,372千円 1年超 72,218千円 合計 121,590千円																																				
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いと見込まれるため、受取利子込み法により算定しております。	同 左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いと見込まれるため、受取利子込み法により算定しております。																																				
(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 24,686千円 減価償却費 21,266千円	(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 24,686千円 減価償却費 21,269千円	(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 49,372千円 減価償却費 42,533千円																																				

[次へ](#)

(有価証券関係)

(前中間会計期間)(平成17年10月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(当中間会計期間)(平成18年10月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(前事業年度)(平成18年4月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しておりますので、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
<p>当社は平成17年9月30日開催の取締役会にて下記のとおり、固定資産の譲渡を決議し、同日付で譲渡契約の締結を行い、平成17年11月30日に資産の引渡し完了いたしました。</p> <p>1. 譲渡の理由 本社並びに賃貸ビルとして所有しておりましたが、財務体質改善のため譲渡するものであります。</p> <p>2. 譲渡資産の内容および所在地 土地 1,128.51m² 建物 3,195.08m² 鉄骨鉄筋コンクリート造 ルーフィング葺7階建 名古屋千種区田代本通二丁目1番地、2番地、3番地</p> <p>3. 譲渡先名 株式会社レイコファインベストメント</p> <p>4. 譲渡価額 855百万円</p> <p>5. 損益に与える影響 平成18年4月期決算において固定資産売却益約483百万円を特別利益として計上する予定であります。</p>	<p>当社は平成18年11月14日開催の取締役会において下記のとおり合併を決議し、平成19年1月1日付で合併いたしました。</p> <p>1. 結合当事企業の名称 1) アイティピクチャー株式会社 2) 株式会社ダイトー・マルチ・プランニング</p> <p>2. 事業内容 1) アイティピクチャー株式会社 マザーボードの販売及び関連ユニット製品の製造販売 2) 株式会社ダイトー・マルチ・プランニング 不動産賃貸事業</p> <p>3. 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式(会社法第796条3項に定める簡易合併)とし、被合併会社は解散いたします。</p> <p>4. 合併後企業の名称 ダイトーエムイー株式会社</p> <p>5. 取引の概要 効率的な事業を展開するため現在のグループ体制の再構築を図るとともに、戦略的な経営を推進することを目的としております。</p>	

前中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
	6. 実施する会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」 (「企業結合に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企 業会計審議会平成15年10月31 日)) 三 企業結合に係る 会計基準 4 共通支配下の 取引等の会計処理を適用いた します。	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第50期）（自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日）平成18年7月28日東海財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成18年5月26日東海財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づき提出するものであります。

平成18年8月25日東海財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(募集に該当しないこととなる新株予約権証券の取得の申込み)の規定に基づき提出するものであります。

(3) 有価証券届出書及びその添付書類

平成18年5月26日東海財務局長に提出

新規発行新株予約権証券の募集に当たり提出するものであります。

平成18年5月26日東海財務局長に提出

新規発行新株予約権付社債の募集に当たり提出するものであります。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年12月25日東海財務局長に提出

事業年度（第47期）（自 平成14年5月1日 至 平成15年4月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第48期）（自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第49期）（自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第50期）（自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 半期報告書の訂正報告書

平成18年12月25日東海財務局長に提出

（第48期中）（自 平成15年5月1日 至 平成15年10月31日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

（第49期中）（自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

（第50期中）（自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(6) 有価証券届出書の訂正届出書

平成18年6月7日東海財務局長に提出

平成18年5月26日提出の有価証券届出書（新規発行新株予約権証券の募集）に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年1月27日

ダイトーエムイー株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 柴山 昭三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柏木 勝広
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイトーエムイー株式会社の平成17年5月1日から平成18年4月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年5月1日から平成17年10月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイトーエムイー株式会社及び連結子会社の平成17年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年5月1日から平成17年10月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年9月30日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を決議し、同日付で譲渡契約の締結を行い、平成17年11月30日に資産の引渡しが完了した。これに伴う固定資産売却益は、当連結会計年度において特別利益として計上する予定である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 1月25日

ダイトーエムイー株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秦 博文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 所 直好

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉原 弘 恭

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイトーエムイー株式会社の平成18年5月1日から平成19年4月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年5月1日から平成18年10月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイトーエムイー株式会社及び連結子会社の平成18年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年5月1日から平成18年10月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年1月27日

ダイトーエムイー株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 柴山 昭三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柏木 勝広
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイトーエムイー株式会社の平成17年5月1日から平成18年4月30日までの第50期事業年度の中間会計期間（平成17年5月1日から平成17年10月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイトーエムイー株式会社の平成17年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年5月1日から平成17年10月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年9月30日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を決議し、同日付で譲渡契約の締結を行い、平成17年11月30日に資産の引渡し完了した。これに伴う固定資産売却益は、当事業年度において特別利益として計上する予定である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 1月25日

ダイトーエムイー株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秦 博文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 所 直好

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉原弘恭

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイトーエムイー株式会社の平成18年5月1日から平成19年4月30日までの第51期事業年度の中間会計期間（平成18年5月1日から平成18年10月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイトーエムイー株式会社の平成18年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年5月1日から平成18年10月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。